

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成24年3月1日

至 平成24年5月31日

株式会社アイケイコーポレーション

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

(E02988)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 10
- (2) 四半期損益計算書 11
- 第2 四半期累計期間 11
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社アイケイコーポレーション
【英訳名】	IK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石川 秋彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6803）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部門・コミュニケート部門管掌 山縣 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6803）8855
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部門・コミュニケート部門管掌 山縣 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年2月28日開催の第14回定時株主総会にて商号変更にかかる定款変更が承認されましたので、平成24年9月1日をもって商号を株式会社バイク王&カンパニー（BIKE 0 & COMPANY Ltd.）に変更いたします。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高（千円）	11,726,435	10,608,881	23,411,985
経常利益（千円）	556,470	177,611	918,670
四半期（当期）純利益（千円）	303,227	184,549	446,486
持分法を適用した場合の投資損失 （△）（千円）	—	△12,932	—
資本金（千円）	585,650	585,650	585,650
発行済株式総数（株）	152,856	152,856	152,856
純資産額（千円）	4,328,608	4,491,158	4,387,081
総資産額（千円）	6,214,010	6,257,497	6,138,706
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,188.78	1,338.71	3,230.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	600	600	1,200
自己資本比率（％）	69.6	71.7	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	754,987	93,693	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△426,795	△515,024	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	142,865	△68,887	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,646,047	2,432,281	—

回次	第14期 第2四半期連結会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1,798.83	739.73

（注）1. 当社は平成24年3月1日付で連結子会社株式会社パーク王を吸収合併し連結子会社が存在しなくなったことにとともに、第15期第2四半期累計期間の経営指標等は提出会社個別の経営指標等を記載しております。また第14期の経営指標等についても提出会社個別の経営指標等を記載しております。その結果、第14期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。なお、第14期第2四半期連結累計期間の経営指標等は連結の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損失については、第14期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、また第14期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社は、連結子会社である株式会社パーク王を吸収合併いたしました。当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当社は、平成24年3月1日付で連結子会社「株式会社パーク王」を吸収合併したこととともない、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、売上高およびその他利益の金額について、前年同期比較を行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州財政不安による世界経済の不安定要素の発生や長引く円高やデフレによる影響等、懸念すべき問題も多く依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社が属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数は1,247万台（平成22年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のオートバイの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場においては相場が前年同期を若干下回って推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取事業のビジネスモデルの起点である広告宣伝活動において、中長期的な視点から収益構造の見直しを図ることを目的に、費用対効果の悪化している広告媒体への出稿を削減してまいりました。しかしながら、当第2四半期累計期間においては、一部の広告宣伝費の抑制等により、前年同期と比べお申し込み件数が減少いたしました。また、出張買取成約率（※）等のお申し込みから仕入に至るまでの主要な営業指標が前年同期を若干下回ったこともあり、販売台数が減少いたしました。

一方で、上記のオークション相場の動向があったものの、平均売上単価は前年同期と同水準となりました。また、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期を若干下回って推移いたしました。

その結果、売上高10,608,881千円、営業利益100,916千円、経常利益177,611千円、四半期純利益184,549千円となりました。

※出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<中古オートバイ買取事業>

中古オートバイ買取事業に関しては、上記のとおり、販売台数が前年同期に比べ減少し、平均売上単価は前年同期と同水準となりましたが平均粗利額は前年を若干下回って推移いたしました。また、店舗数につきましては、店舗当たりの効率性を重視する戦略に基づき、採算性の低い店舗等を7店舗閉鎖しております。

以上の結果、直営店舗数は93店舗、セグメント間消去前の売上高は9,582,291千円、経常利益は184,255千円となりました。

<オートバイ小売事業>

オートバイ小売事業に関しては、「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化を実施するとともに、将来的な店舗展開を視野に入れた店舗パッケージの検証を目的に、小売販売店を2店舗新規出店しております。また、パーツ販売店を1店舗閉鎖いたしました。

以上の結果、直営店舗数は10店舗、セグメント間消去前の売上高は2,137,319千円、経常損失は15,325千円となりました。

<オートバイ駐車場事業>

「パーク王」ブランドにて展開するオートバイ駐車場事業に関しては、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施するとともに不採算事業地の閉鎖を進めることで、事業地開発と損益のバランスのとれた事業展開に努めてまいりました。その結果、99車室を新規に開設するとともに、83車室を閉鎖しており、車室数は2,004車室となりました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は175,813千円、経常利益は8,681千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、478,430千円減少し、2,432,281千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は93,693千円となりました。これは主に、たな卸資産の増加187,200千円および法人税等の支払156,513千円があったものの、税引前四半期純利益の計上109,677千円、減価償却費の計上114,364千円、賞与引当金繰入額の計上43,796千円、売上債権の減少211,430千円および未払金の増加45,908千円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は515,024千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入31,180千円があったものの、有形固定資産の取得による支出397,894千円、無形固定資産の取得による支出12,430千円、敷金及び保証金の差入による支出60,347千円および建設協力金の支払による支出20,782千円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は68,887千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出19,234千円および配当金の支払82,690千円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

<新設>

物流拠点の集約による商品提供の迅速化等を目的とし、前事業年度に計画しておりました横浜物流センターを、平成24年5月1日に開設いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,856	152,856	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,856	152,856	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	152,856	—	585,650	—	605,272

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石川 秋彦	東京都渋谷区	39,229	25.66
加藤 義博	東京都港区	31,590	20.67
有限会社ケイ	東京都港区赤坂9-7-7	9,000	5.89
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507-20	7,733	5.06
石川 ゆかり	沖縄県国頭郡恩納村	4,289	2.81
アイケイコーポレーション従業員 持株会	東京都渋谷区広尾1-1-39	3,804	2.49
加藤 信子	東京都渋谷区	2,940	1.92
松山 太河	東京都渋谷区	2,719	1.78
メロンバンク エヌエー トリー テイク クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	0.98
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会 社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,350	0.88
計	—	104,154	68.14

(注) 上記のほか、自己株式が15,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式137,856	137,856	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	152,856	—	—
総株主の議決権	—	137,856	—

②【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ コーポレーション	東京都渋谷区 広尾1-1-39	15,000	—	15,000	9.81
計	—	15,000	—	15,000	9.81

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任はありません。

なお、役員役職の異動については次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	営業本部・駐車場事業部管掌	取締役副社長	営業本部管掌	大谷 真樹	平成24年3月1日
取締役	コーポレート部門・コミュニケーション部門管掌	取締役	管理本部管掌	山縣 俊	平成24年3月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年3月1日付で連結子会社であった株式会社パーク王を吸収合併したことにより四半期財務諸表作成会社となっております。また、前第2四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）の四半期財務諸表は作成していないため、記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成24年3月1日付で連結子会社であった株式会社パーク王を吸収合併したことから、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,711	2,432,281
売掛金	278,859	78,295
商品	996,162	1,185,063
貯蔵品	22,784	23,128
その他	315,650	375,069
貸倒引当金	△2,320	△1,657
流動資産合計	4,521,848	4,092,181
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	448,219	772,480
その他（純額）	206,158	384,047
有形固定資産合計	654,378	1,156,527
無形固定資産	149,199	97,892
投資その他の資産	813,280	910,896
固定資産合計	1,616,858	2,165,316
資産合計	6,138,706	6,257,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,996	82,551
短期借入金	—	238,000
未払金	610,389	657,810
未払法人税等	175,600	24,500
引当金	20,521	48,874
資産除去債務	17,968	9,186
その他	450,180	365,646
流動負債合計	1,350,656	1,426,568
固定負債		
関係会社損失引当金	229,136	—
資産除去債務	143,802	223,023
その他	28,030	116,747
固定負債合計	400,968	339,770
負債合計	1,751,624	1,766,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,586,844	3,688,679
自己株式	△395,810	△395,810
株主資本合計	4,381,957	4,483,792
新株予約権	5,124	7,365
純資産合計	4,387,081	4,491,158
負債純資産合計	6,138,706	6,257,497

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	10,608,881
売上原価	4,721,841
売上総利益	5,887,040
販売費及び一般管理費	※1 5,786,123
営業利益	100,916
営業外収益	
受取利息	1,224
クレジット手数料収入	20,053
助成金収入	31,165
その他	28,301
営業外収益合計	80,744
営業外費用	
支払利息	3,258
その他	790
営業外費用合計	4,049
経常利益	177,611
特別利益	
固定資産売却益	20
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産除却損	2,346
固定資産売却損	237
減損損失	41,404
その他	23,966
特別損失合計	67,955
税引前四半期純利益	109,677
法人税、住民税及び事業税	11,268
法人税等調整額	△86,140
法人税等合計	△74,872
四半期純利益	184,549

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	109,677
減価償却費	114,364
減損損失	41,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,796
株式報酬費用	2,241
受取利息及び受取配当金	△1,224
支払利息	3,258
固定資産除却損	2,346
固定資産売却損益 (△は益)	216
売上債権の増減額 (△は増加)	211,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,555
未払金の増減額 (△は減少)	45,908
その他	△139,430
小計	252,241
利息及び配当金の受取額	1,224
利息の支払額	△3,258
法人税等の支払額	△156,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△397,894
無形固定資産の取得による支出	△12,430
無形固定資産の売却による収入	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△60,347
敷金及び保証金の回収による収入	31,180
建設協力金の支払による支出	△20,782
その他	△56,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△19,234
配当金の支払額	△82,690
その他	33,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,711
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,432,281

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年12月1日
至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
広告宣伝費	1,635,715千円
給与手当	1,681,227
賞与引当金繰入額	43,796

当社は、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(四半期損益計算書関係)注記は記載しておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	2,432,281千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	2,432,281

当社は、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	82,713	利益剰余金	600	平成23年11月30日	平成24年2月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	82,713	利益剰余金	600	平成24年5月31日	平成24年8月6日

当社は、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(株主資本等関係)注記は記載しておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 平成23年11月30日	当第2四半期会計期間 平成24年5月31日
関連会社に対する投資の金額(千円)	268,800	268,800
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	—	252,905

	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 (千円)	△12,932

当社は、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(持分法損益等)注記および前事業年度の持分法を適用した場合の投資の金額は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

- ① 名称 株式会社パーク王
- ② 事業の内容 オートバイ駐車場事業

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社パーク王を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合後の名称

株式会社アイケイコーポレーション

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、オートバイ駐車事業について、オートバイユーザーの利用環境整備の観点から重要な事業であると認識しており、当社が直接事業を運営することにより信用力の強化を図り、収益性の向上等をより推進していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古オート バイ買取事業	オートバイ 小売事業	オートバイ 駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	8,314,815	2,118,430	175,634	10,608,881	—	10,608,881
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,267,475	18,888	178	1,286,542	△1,286,542	—
計	9,582,291	2,137,319	175,813	11,895,424	△1,286,542	10,608,881
セグメント利益又は損失 (△)	184,255	△15,325	8,681	177,611	—	177,611

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計金額は四半期損益計算書の経常利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「中古オートバイ買取事業」セグメントおよび「オートバイ駐車場事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「中古オートバイ買取事業」セグメントで36,507千円、「オートバイ駐車場事業」セグメントで4,897千円であります。

当社は、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(セグメント情報等)注記は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,338円71銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	184,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,549
普通株式の期中平均株式数(株)	137,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

当社は、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(1株当たり情報)注記は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	82,713千円
(ロ) 1株当たりの金額	600円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	平成24年8月6日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月5日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーションの平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【会社名】	株式会社アイケイコーポレーション
【英訳名】	IK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石川 秋彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長石川秋彦は、当社の第15期第2四半期（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。